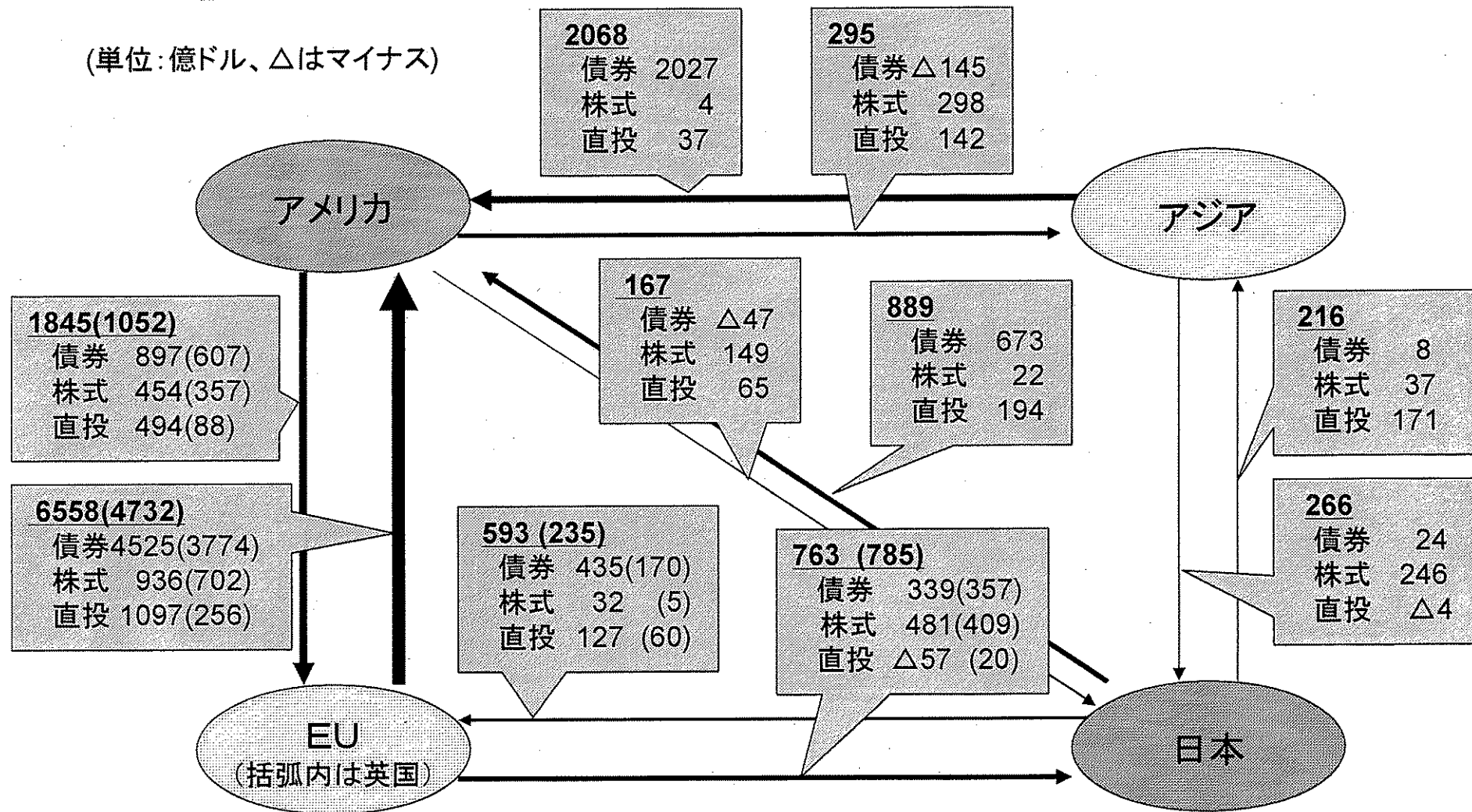


資料

国際的な資金循環(日米欧アジアの投資の動き—2005.10～2006.9—)

(単位:億ドル、△はマイナス)



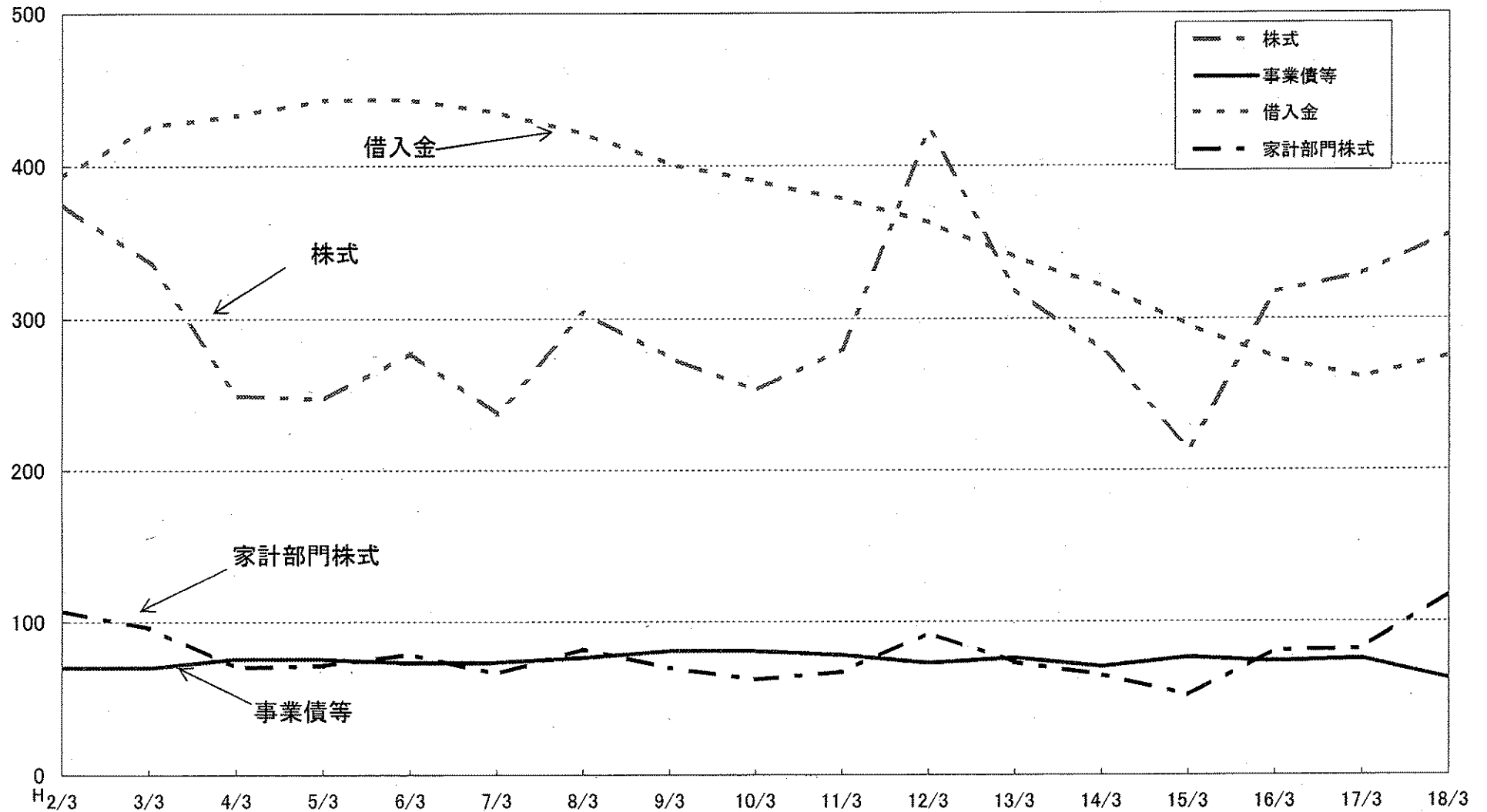
(出所) 財務省『国際収支統計』、米国財務省『Capital Movements』、米国商務省『International Transactions』

(注1) アジアの内訳は、中国(香港を含む)、台湾、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの10地域。

(注2) EUは2006年末時点の加盟国25カ国(2007年1月1日に加盟したブルガリア、ルーマニアは含まず。)

企業の資金調達状況

(兆円)



(資料) 日本銀行「資金循環統計/金融資産・負債残高表」(平成18年9月15日公表版)

- (注) 1. 株式:『非金融法人企業』における「株式・出資金」の「うち株式」の金融負債残高
 2. 事業債等:『非金融法人企業』における「事業債」、「居住者発行外債」、「CP」の金融負債残高の合計
 3. 借入金:『非金融法人企業』における「民間金融機関貸出」のうち「企業・政府等向け」の金融負債残高
 4. 家計部門株式:『家計』における「株式・出資金」の「うち株式」の金融資産残高

各国取引所の市場規模の状況

2006 年 12 月時点

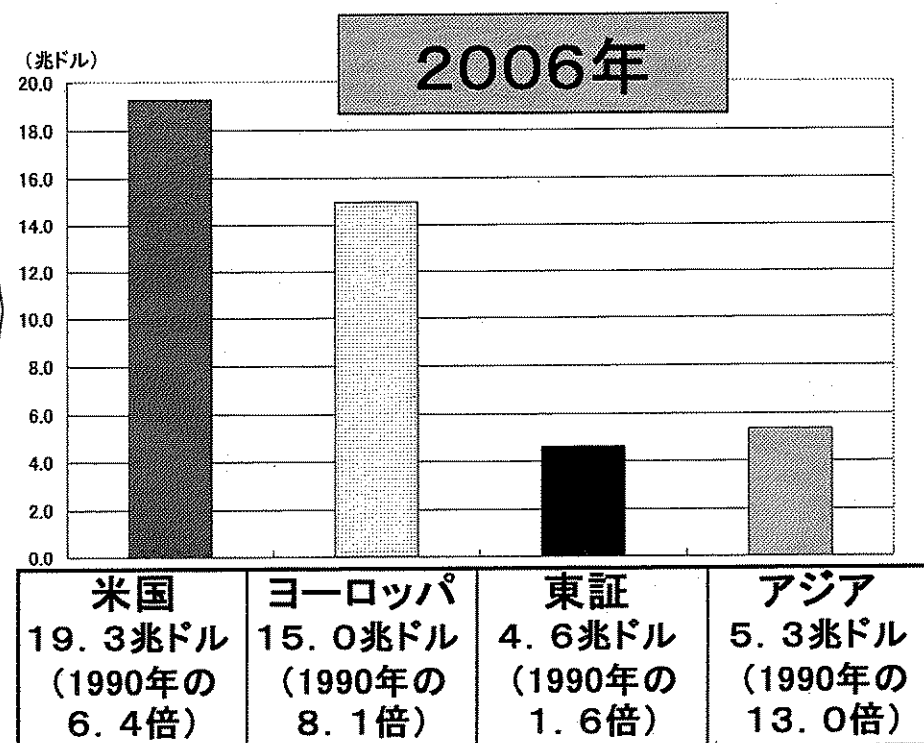
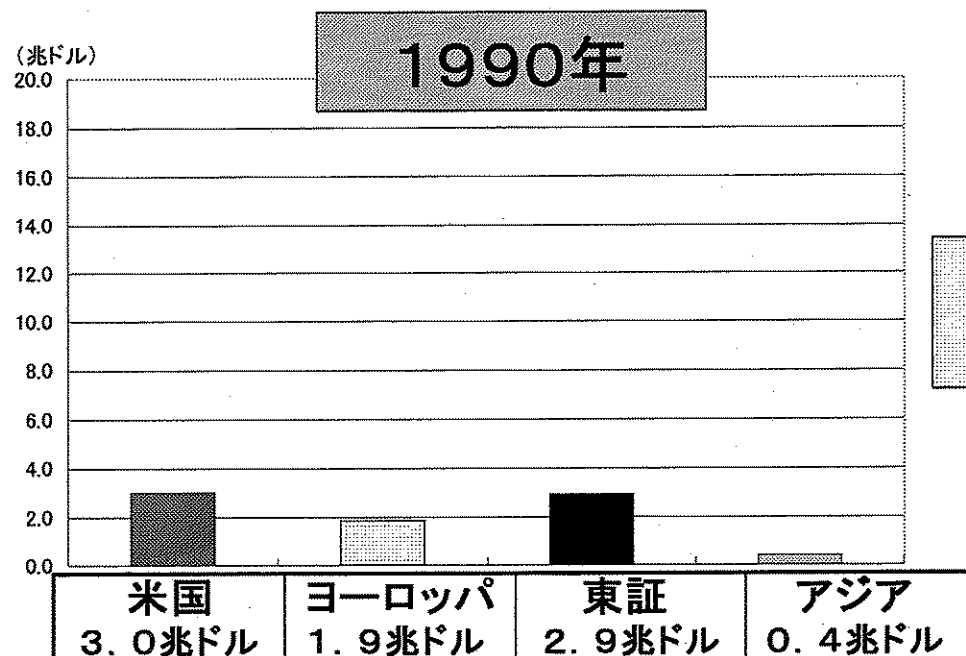
	東証	NYSE	ロンドン	ドイツ	ユーロネクスト
上場企業時価総額 (単位:10 億ドル)	4,614	15,421	3,794	1,638	3,708
売買代金 (単位:10 億ドル)	440	1,645	653	205	304
上場会社数 (単位:社)	2,416	2,281	3,256	760	1,210

	香港	上海	韓国	シンガポール	ボンベイ	オーストラリア
上場企業時価総額 (単位:10 億ドル)	1,715	918	834	384	819	1,096
売買代金 (単位:10 億ドル)	90	134	95	16	19	72
上場会社数 (単位:社)	1,173	842	1,689	708	4,796	1,829

(注) 各国取引所の時価総額のデータは、国内上場会社の時価総額の合計

(出所) World Federation of Exchanges の Web サイト (<http://www.world-exchanges.org>)

世界の取引所の上場企業時価総額比較



(注1) 1990年、2006年のデータともに12月末のもの。

(注2) 米国は2取引所(NYSEとNASDAQ)の合計。なお、各取引所の上場企業時価総額に占める内訳は、

1990年(NYSE: 2.7兆ドル、NASDAQ: 0.3兆ドル)、2006年(NYSE: 15.4兆ドル、NASDAQ: 3.9兆ドル)

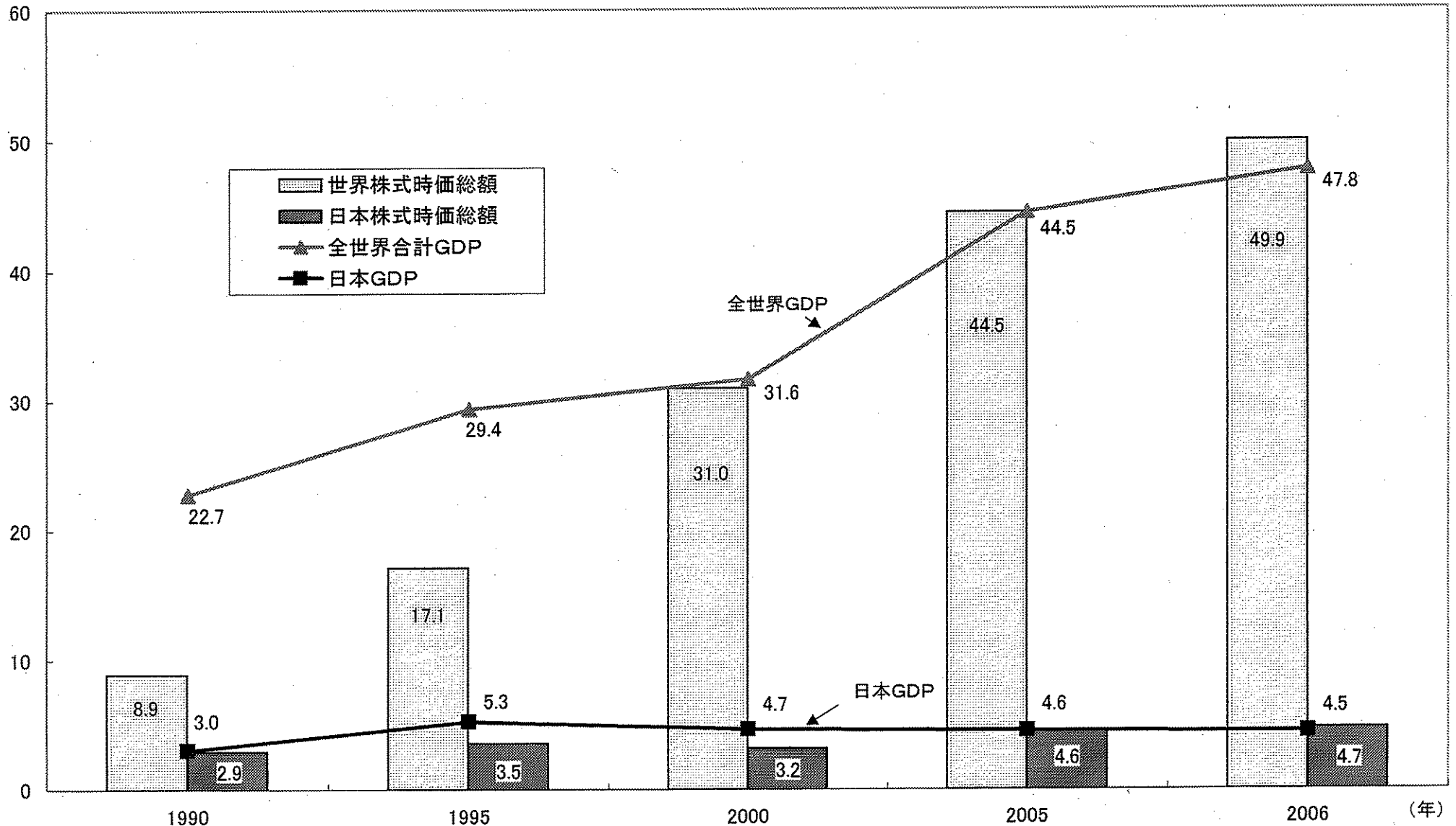
(注2) ヨーロッパは17取引所(ロンドン、ユーロネクスト、フランクフルト、マドリード、スイス、OMX、ミラノ、オスロ、アテネ、ウィーン、ワルシャワ、ルクセンブルグ、ブダペスト、キプロス、アイルランド、スロベニア、マルタ)の合計。

(注3) アジアは13取引所(香港、上海、韓国、ボンベイ、NSE、台湾、シンガポール、マレーシア、シンセン、タイ、ジャカルタ、フィリピン、コロンボ)の合計。

(出所) World Federation of Exchanges(国際証券取引所連合)データより作成

(兆ドル)

世界と日本の株式時価総額・GDP比較



(出所) 株式時価総額(日本、世界)・・・World Federation of Exchanges(国際証券取引所連合)

GDP・・・IMF(World Economic and Financial Surveys)

(注) 日本の株式時価総額は東証(一部、二部、マザーズ)の値

2006年の日本株式時価総額については、未公表のため、東京証券取引所公表データ、日本銀行公表為替レート(1ドル116円)を用い推計

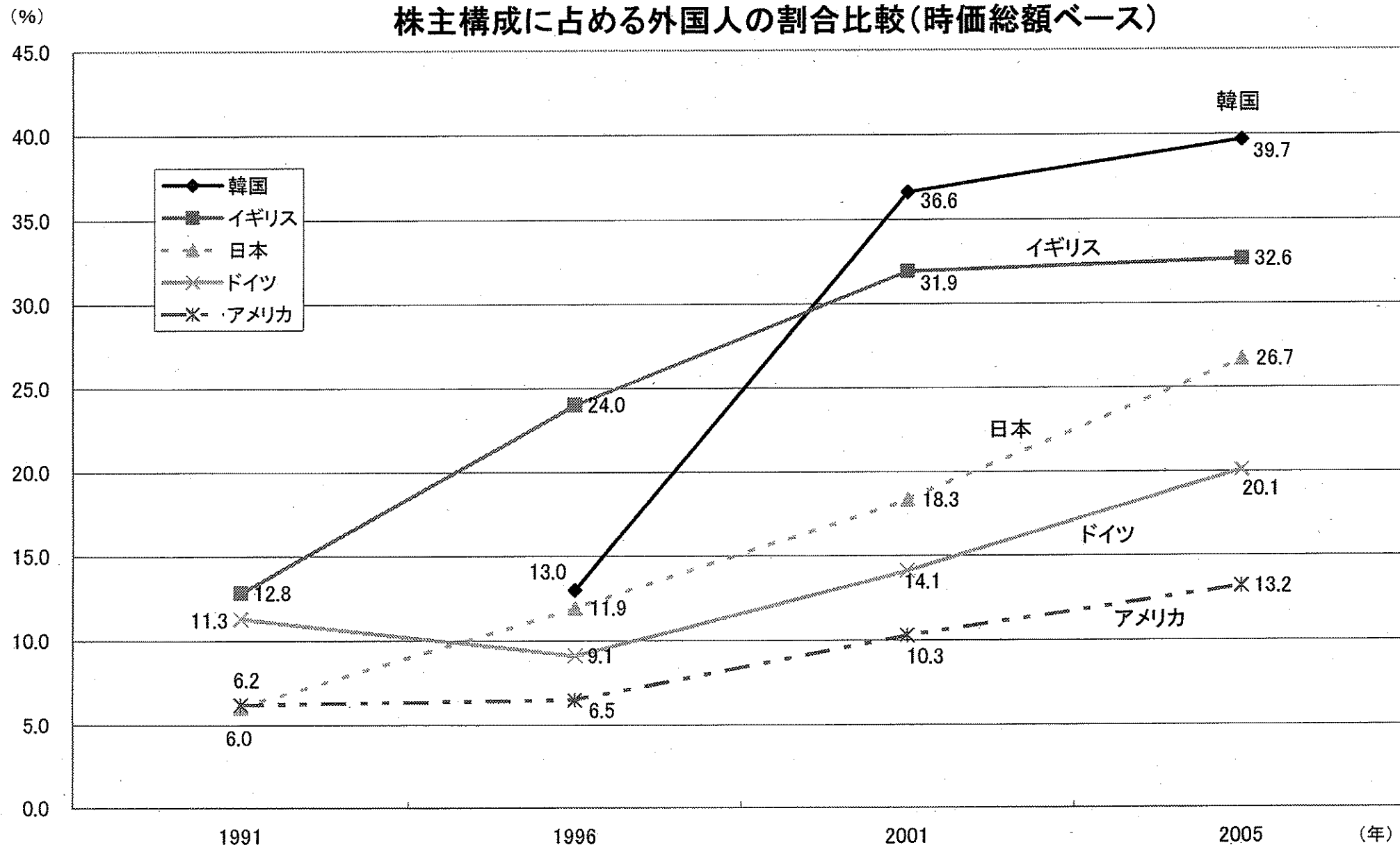
GDPに占める金融セクターの割合

香港	シンガポール	英国	米国	日本	ドイツ	フランス
12.2%	10.8%	8.3%	8.3%	7.0%	5.6%	5.2%

(シンガポール、米国、日本は2005年、香港、フランスは2004年、ドイツは2002年)

(出所)各国SNA統計より作成

株主構成に占める外国人の割合比較(時価総額ベース)



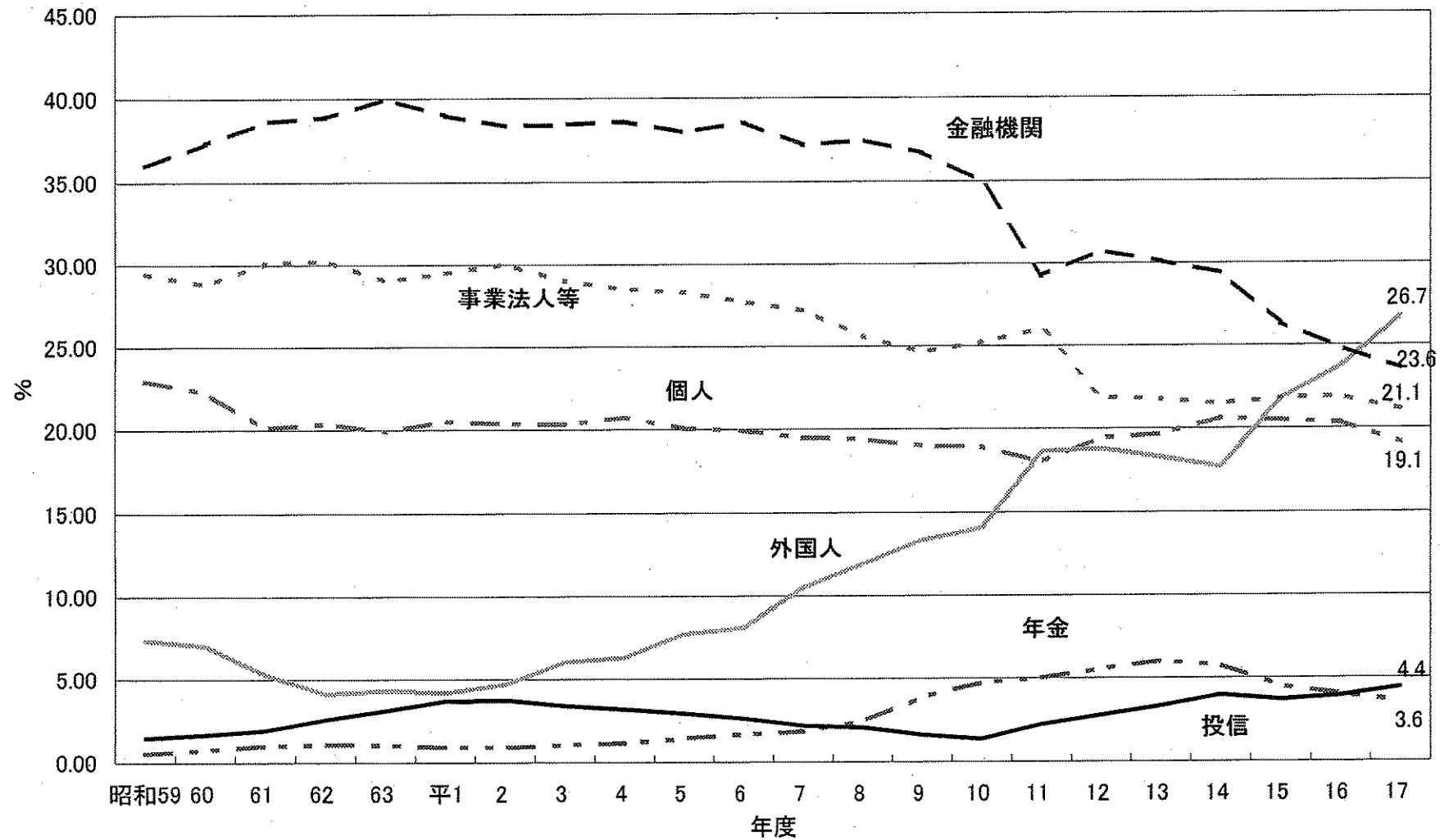
(出所) 日本: 全国証券取引所協議会「平成17年度株式分布状況調査」、アメリカ: Flow of Funds Accounts of the United States

ドイツ: Deutsche Bundesbank Financial Accounts 1991 to 2005、イギリス: 国家統計局、韓国: 韓国取引所

(注) 韓国の1991年のデータは存在せず。データの制約から、イギリスの1996年は1997年の数値、2005年は2004年の数値を使用。

アメリカの2005年は、2006年3月末の数値を使用。

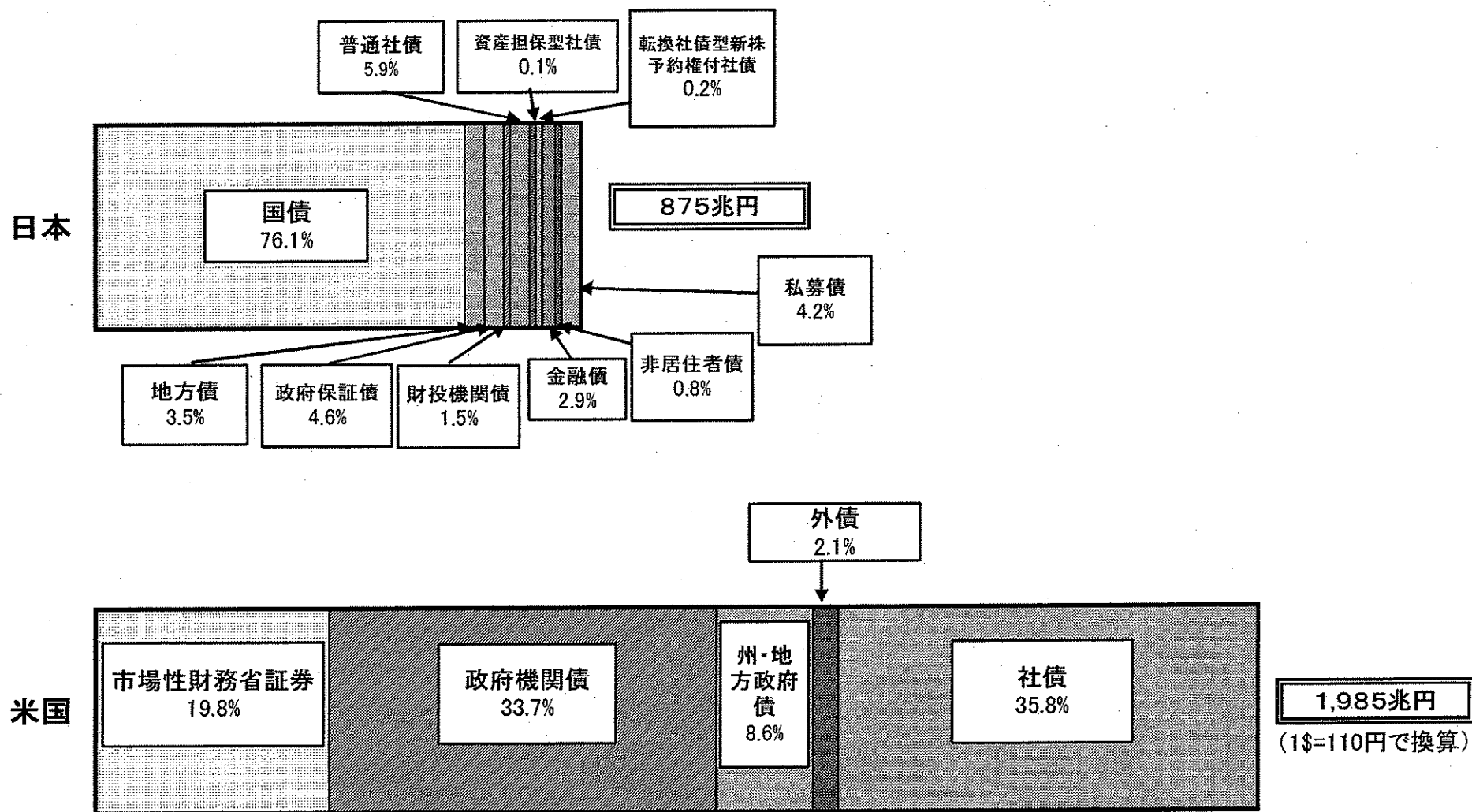
投資部門別株式保有比率の推移(日本) 金額ベース



(注) 金融機関は投資信託、年金信託を除く。

(出典)「平成17年度株式分布状況調査」(全国証券取引所協議会)

日米の公社債発行残高構成比

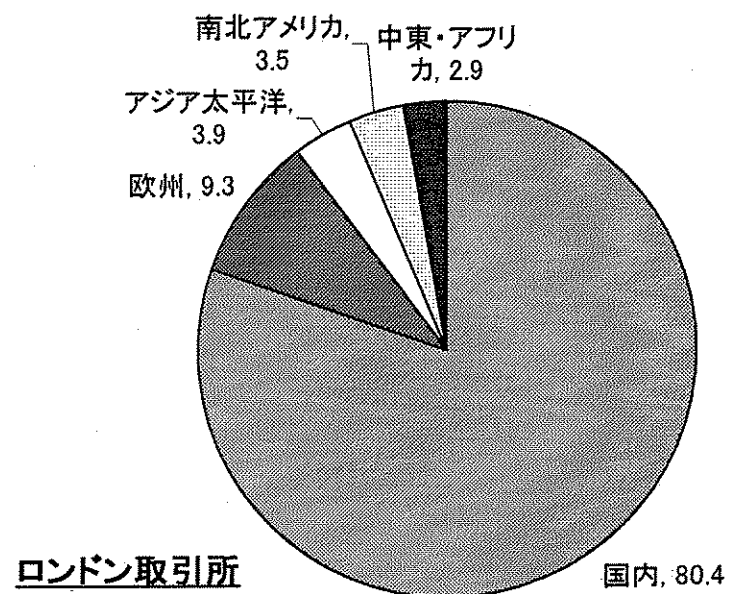
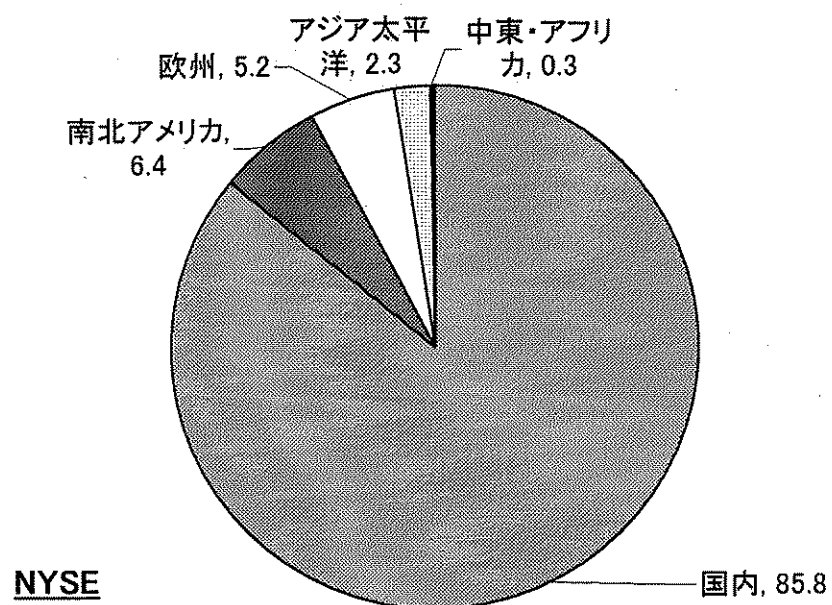
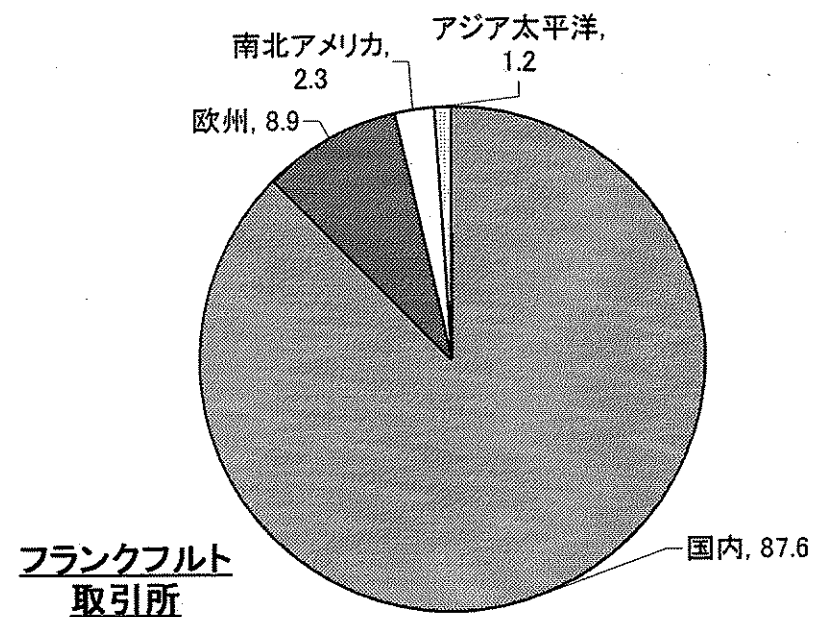
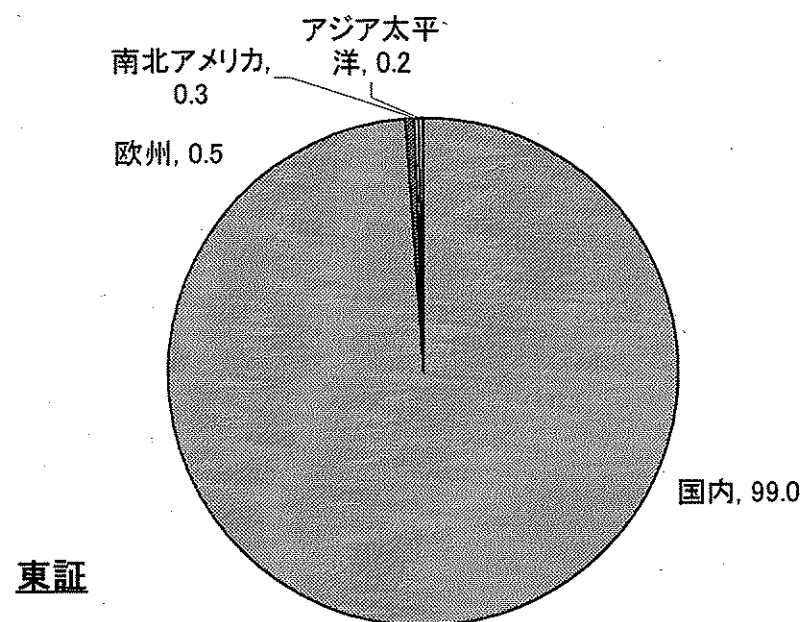


(注1) 日本の数値は2006年3月末のもの。国債は承継国債、交付国債、出資国債を含まない。地方債、政府保証債は公募のみ。私募債は私募特別債、私募社債の合計額。

(注2) 米国の数値は2003年末のもの。非市場性財務省証券を除く。政府機関債には政府機関発行のモーゲージ・プール証券を含む。

(出所) 日本証券業協会「公社債発行額・償還額等」、野村総合研究所「2004年版公社債要覧」

各国取引所上場企業の国籍別内訳(単位: %)



日米英の取引所における主要なアジアからの上場企業数

日本

東証（2006年7月末現在）

香港：1社、韓国：1社、マレーシア：1社

（参考）オフショア

ケイマン諸島：1社

米国

NYSE（2005年末現在）

中国：18社、インド：10社、香港：8社、韓国：8社、台湾：5社、インドネシア：2社、

シンガポール：1社、フィリピン：1社、日本：19社

（参考）オフショア

バミューダ島：43社、ケイマン諸島：3社

英国

LSE（2006年9月末現在）

インド：20社、韓国：10社、中国：6社、台湾：2社、インドネシア：2社、マレーシア：1社、日本：16社

（参考）オフショア

ケイマン諸島：4社

AIM（2006年9月末現在）

香港：2社、インド：2社、マレーシア：1社、シンガポール：1社、バングラディシュ：1社

（参考）オフショア

バージン諸島：20社、ケイマン諸島：15社

（注）英国市場のオフショア籍の企業数からは投資信託を除く。

ドイツ

フランクフルト取引所

日本：10社

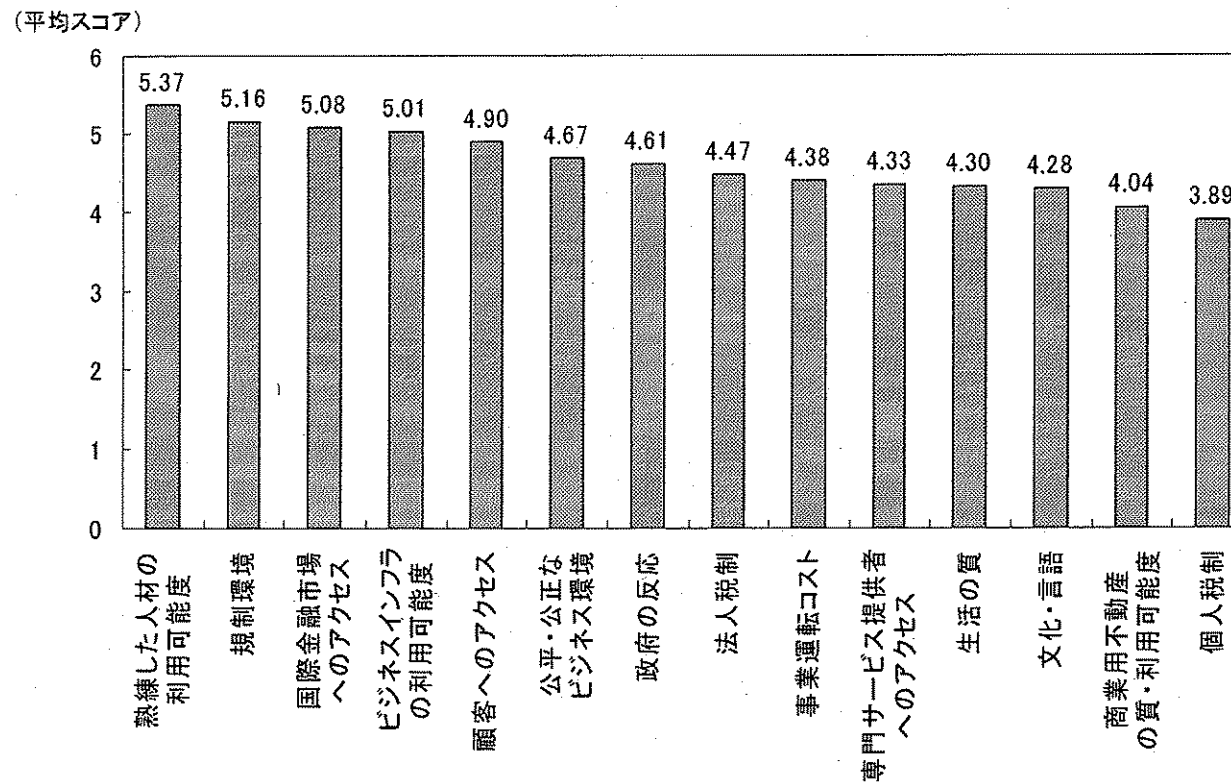
（出所）各国証券取引所

シティ・オブ・ロンドンによる国際金融センターに関する調査

(“The Competitive Position of London as a Global Financial Centre”より)

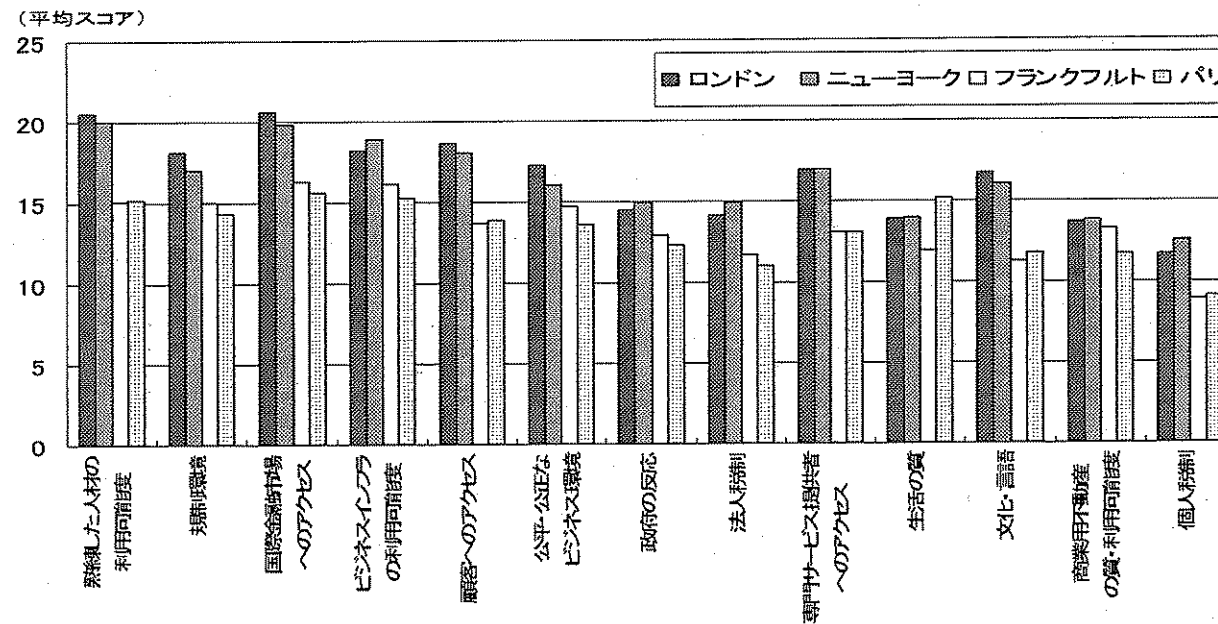
ロンドン、ニューヨーク、フランクフルト、パリの4都市について国際金融センターとしての条件をどの程度兼ね備えているかについて調査(アンケート、インタビュー)を実施し、報告書を公表(2005年11月)。

図1. 国際金融センターとしての競争力を決定する要因は？



(注) 各要因について重要でない(Unimportant)～極めて重要(Critically Important)までの6段階で評価

図2. 各金融センターの要因別スコア



(注1) 事業運営コストについては既往の調査結果を活用

(注2) 各要因について、図1における6段階評価に各金融センターに対する4段階評価を掛け合わせたもの

図3. 各金融センターの総合ランキング

